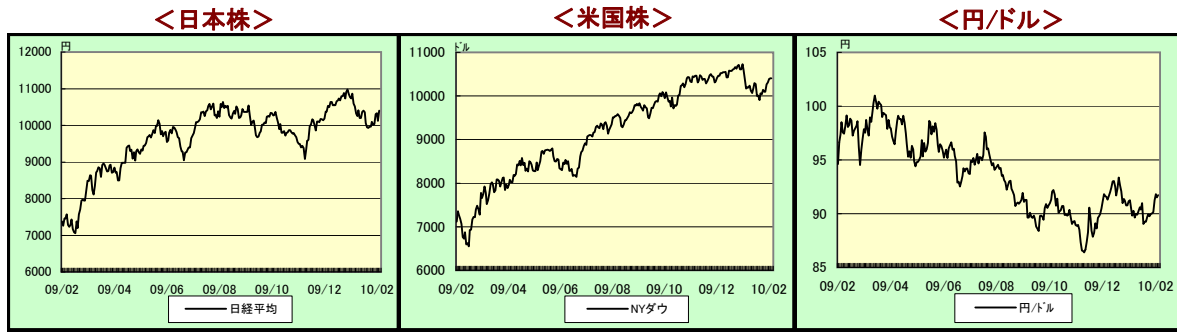


## 1. 日米株式と円/ドルの推移(チャートは過去1年)



	単位	2009/12/31	2010/1/29	2010/2/19	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	10,546.44	10,198.04	10,123.58	18,300.39	2007/2/26	6,994.90	2008/10/28
NYダウ	ドル	10,428.05	10,067.33	10,402.35	14,198.10	2007/10/11	6,469.95	2009/3/6
円/ドル	円	93.02	90.27	91.52	124.13	2007/6/22	84.83	2009/11/27

当社が信頼できると判断した情報に基づき当社作成

## 2. 日本株市場の振り返り

先週の振り返り	<p><b>&lt;ほぼ横這い圏ながら、日経平均は続伸となったものの、TOPIXは反落&gt;</b>                  先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が+31.39円(+0.31%)、TOPIXは▲3.08ポイント(▲0.35%)とほぼ横這い圏ながら、日経平均とTOPIXで騰落率の符号が異なる結果となりました。業種別(東証33業種)にみると、空運業、石油・石炭製品、海運業など14業種が上昇する一方、不動産業、その他製品、輸送用機器など19業種が下落しました。先々週末の12日、中国人民銀行が予想以上に早いタイミングで今年2回目となる準備預金率の引上げを発表したことを受けて、週明け15日の日本株市場は下落して始まりました。その後、16日に開催されたEU財務相理事会においてギリシャの財政再建計画が承認されたことを受けて、問題解決にはほど遠いものの、ギリシャの財政再建にむけて一歩前進したことが好感され、このところ軟調に推移していた欧州株市場とユーロが反発に転じました。この流れを受けて日本株市場も17~18日にかけて反発しました。しかし、18日、FRB(米連邦準備理事会)が予想外となる公定歩合の引上げを発表したことを受けて、翌日19日は軟調に推移し、結局前日2日間の上昇分をほぼ帳消しにする結果となりました。</p>
---------	---

## 3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	前回
2月23日	Tue	日本	20年利付国債入札	
2月23日	Tue	米国	S&P/ケース・シラー住宅価格指数(前月比)	12月 -0.2%
2月23日	Tue	米国	S&P/ケース・シラー住宅価格指数(前年比)	12月 -5.3%
2月23日	Tue	米国	消費者信頼感指数	2月 55.9
2月24日	Wed	日本	貿易収支	1月 +5442億円
2月24日	Wed	米国	新築住宅販売件数(年換算)	1月 342千件
2月24日	Wed	米国	バーナンキFRB議長、下院金融委員会の公聴会で中期金融政策報告の証言(上院は25日)	
2月25日	Thu	日本	2年利付国債入札	
2月25日	Thu	米国	耐久財受注	1月 1.0%
2月26日	Fri	日本	全国消費者物価指数(除生鮮)(前年比)	1月 -1.3%
2月26日	Fri	日本	鉱工業生産(前月比)	1月 1.9%
2月26日	Fri	米国	国内総生産(GDP)改定値(実質 前期比年率)	10-12月期 5.7%
2月26日	Fri	米国	シカゴ購買部協会景気指数	2月 61.5

決算発表予定他	日本	決算発表 (10-12月期) 2/26 日本航空
	米国	決算発表 (10-12月期) 2/24 トムソン・ロイター 2/25 センブラ・エナジー (11-1月期) 2/22 キャンベル・スープ、ノードストロム 2/23 ホーム・デポ、ターゲット 2/24 サックス 2/25 ハインツ 2/26 ギャップ

当社が信頼できると判断した情報に基づき当社作成

## 4. 日本株市場の見通し

今週の見通し	<p><b>&lt;週初に反発後は、上値の重い展開を想定&gt;</b>                  今週の日本株市場は、米国の公定歩合引上げを受けた先週末の急落の反動で、週初は反発が予想されるものの、その後は外部環境の不透明感から、上値の重い展開を想定しています。特に、24~25日には米国においてバーナンキFRB議長の議会証言が行われる週央にかけては、引き締め時期を巡る思惑からボラタイルに推移すると想定しています。また、日経平均オプションのプットコールオープンインタレスト(未決済建玉残高)のプットへの偏りが大きく拡大していることも、上値を抑える要因と考えています。指標では、24日発表の貿易収支や26日の鉱工業生産、米国では24日の新築住宅販売件数や25日の耐久財受注に注目しています。</p>
--------	--

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、当社といいます)が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。